

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)

都道府県名 和歌山県

| 都道府県名 | 和歌山県 | | 自治体コード: 300004 | |
|---|---|-------|----------------|----------|
| 事業名 | わかやま結婚・子育て応援プロジェクト | | 所要見込額 ※(注)1 | 16937 千円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和3年3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>本県の合計特殊出生率は平成30年1.48(平成29年1.52)で、全国平均を上回っているが人口維持に必要とされる2.07には遠く及んでおらず、出生数も減少傾向にある。</p> <p>また、育休取得率を見ても、平成29年時点で女性は88.92%と全国平均83.2%を上回っているが、男性の取得率は4.47%と全国平均の5.14%を下回っており、依然低い状況が続いている。</p> <p>少子化対策としては、結婚支援事業や第2子以降の保育料の無償化、特定不妊治療の上乗せ助成などの経済的支援策を講じているが、今後親となる20代、30代の世代が減少する中、行政だけではなく、地域や企業、これから親世代となっていく学生も含めた社会全体での子育てをしやすい環境を整えていく施策を進める必要がある。</p> <p>そのような中で、平成30年度に実施した和歌山県子供の生活実態調査の結果において、普段子育て支援に関する施策等の情報を受け取る方法として「行政機関のホームページ」と回答した割合が9.5%と1割を下回り、行政が情報を発信する主たる媒体であるホームページ上での広報が、子育て世帯に対してはうまく届けられていないとの新たな課題が発見された。</p> <p>和歌山県でも全国と同様に女性が仕事を続けながら子育てができ、男性も子育てに参加することが期待される社会を目指して、若い世代の結婚・子育ての機運醸成及び仕事と子育ての両立支援を進めるため、大学や企業と連携して結婚・子育て支援を実施しており、来年度もそれらの拡充を図るとともに、子育て支援情報の発信については、県や各市町村が各々にホームページ上で情報発信するのみでなく、そうした施策・情報を必要とする方々に届くようにするため、「検索の入り口」を集約化し、「求められている情報ページに誘導する方法」を導入する必要があると考える。</p> | | | |
| 都道府県における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3 | <p>和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略において</p> <p>1. 出会い・結婚の支援</p> <p>①県主催婚活イベントやわかやま婚活応援隊等による出会いの提供</p> <p>②結婚・子育てについての啓発</p> <p>2. 妊娠・出産・子育ての支援</p> <p>①妊娠・出産・子育てを支える医療体制及び環境の整備</p> <p>②子育て世帯の医療費負担の軽減</p> <p>③安心して子どもを育てられる環境の整備</p> <p>④子育てしやすい職場環境づくり</p> <p>など、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでおり、上記1の②、2の③・④に位置づけられる。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4 | 令和2年4月に策定予定の和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標の1つに掲げている目標と同様に、「合計特殊出生率を2026年度に2.0(平成29年1.52)」とする。 | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | <p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数: 3,785件(平成30年)、婚姻率: 4.1(平成30年)、出生数: 6,070人(平成30年)、出生率: 6.5(平成30年)、生涯未婚率: 男性20.63、女性12.85(平成27年)、平均初婚年齢: 男性30.3歳、女性28.9(平成30年)、合計特殊出生率: 1.48(平成30年)</p> | | | |
| 事業内容 | 1. 自治体間連携を伴う取組に対する支援 | | 所要見込額 | 0 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 2. 子育てに寄り添う地域づくり支援 | | 所要見込額 | 0 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 | |
| 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 | |

| 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 |
|-------------------------------------|-------|-----------|
| 3. 優良事例の横展開支援 | 所要見込額 | 16,937 千円 |
| 個別事業名 わかやま子育て情報AIサイト作成 | 所要見込額 | 11,199 千円 |
| 個別事業名 和歌山県結婚子育て機運醸成事業 | 所要見込額 | 5,238 千円 |
| 個別事業名 わかやま子育て応援キャラバン隊 | 所要見込額 | 500 千円 |
| 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6 | 無 | |

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。

5「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 和歌山県 (都道府県: 和歌山県)

本事業の担当部局名 福祉保健部 福祉保健政策局 子ども未来課

| | |
|----------------|--|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援 |
| 区分 | 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 |
| 関連事業メニュー | 3-(7)その他優良事例の横展開事業の取組 |
| 個別事業名 | わかやま子育て情報AIサイト作成 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和3年3月31日 |
| 所要見込額 ※(注)1 | 11,199 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 5,599 千円) |
| 個別事業の内容 | <p>(個別事業の内容) ※(注)2</p> <p><現状と課題> 平成30年度に実施した和歌山県子供の生活実態調査の結果において、普段子育て支援に関する施策等の情報を受け取る方法として「行政機関のホームページ」と回答した割合が9.5%と1割を下回る結果となり、行政の情報発信の主媒体であるホームページ上での広報が、子育て世帯に対してうまく届けられていないという課題が明らかになった。</p> <p><課題への対応> 子育て支援情報の発信については、県や各市町村がホームページで情報発信するだけでなく、子育て世帯に必要な施策等の情報を届けるため、「検索の入口」を集約し、求められる情報が掲載されたページに誘導する方法が必要であると考えます。 その対応として、「AIチャットボット」を導入し、LINE公式アカウントと連携させることで、LINE上でフリーワードでの質問に対してAI搭載ロボットが必要とする情報もしくはその内容が掲載されたWEBページを案内するシステムを導入する。 他、従来より実施している子育て支援パスポート事業用のホームページを改修し、チャットボットシステムと連携させ、より多くの情報を提供できるようにする。</p> <p>○わかやま子育て情報AIサイト作成事業 11,199千円 ①LINE公式アカウントと連携したAIチャットボットシステムの導入 ②子育て支援パスポートHP改修費用 ③子育て情報AIサイトの周知</p> <p>【令和2年度以降に向けた事業の方向性】 令和2年度に①登録された友達の数 ②チャットボットを利用したユーザーの質問解決率により、広報の方法やチャットボットに登録する想定問答の内容などについて検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 熊本県 「よかボス企業」くらしあわせ応援事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> |

| | KPI項目 | 単位 | 目標値 | |
|------------------------------------|---|---|-------|--|
| | | | | |
| ・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)3 | LINE公式アカウントの友達登録数 | 人 | 6,000 | |
| | チャットボットを利用したユーザーの質問解決率 | % | 60 | |
| | 利用件数 | 件 | 3,600 | |
| | 「子育てに関する相談が気軽にできるようになった」と回答した | % | 70 | |
| | 利用者の割合 | | | |
| 個別事業の内容 | ・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4 | 想定質問およびその解答を各市町村の実情に基づいた内容で作成してもらうとともに、チラシの配布や広報誌での周知など、連携して事業に取り組む。 | | |
| | ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)5 | 子育て支援パスポートの情報も連携させ発信を行うため、協賛店舗の拡大および周知の協力を依頼。 | | |
| | ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6 | ※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 和歌山県教育委員会、県福祉保健部 (配慮すること) 想定質問およびその解答の作成を施策担当課と協力して行う。 | | |
| ・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7 | ※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由) | | | |
| ・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8 | ※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: わかやま子育て情報AIサイト作成事業 有の場合の担当部局: 和歌山県情報政策課 | | | |

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

3「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、個別事業ごとに効果検証を実施し、その詳細な結果を別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

4「市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

5「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

6「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

7「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **和歌山県** (都道府県: **和歌山県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部 福祉保健政策局 子ども未来課**

| | |
|----------------|---|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援 |
| 区分 | 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 |
| 関連事業メニュー | 3-(6) その他、各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組 |
| 個別事業名 | 和歌山県結婚子育て機運醸成事業 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和3年3月31日 |
| 所要見込額 ※(注)1 | 5,238 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 2,619 千円) |
| 個別事業の内容 | <p>(個別事業の内容) ※(注)2</p> <p><現状と課題> 和歌山県では、自社に勤める従業員の結婚や子育てを応援する体制が整った企業が集まり「わかやま結婚・子育て応援企業同盟」を結成して、県内に住む若者に結婚・子育てに対する機運醸成を行うべく平成29年から活動しており、仕事と子育ての両立について企業同士がそれぞれの取組を知り、意見交換し、一步一步お互いを高め合う好循環を創出できるよう事業を進めてきた。 結成当初から同盟参加後の展開が課題であり、令和元年度は全国の好事例など両立支援に関する情報や県や市町村が主催する結婚・子育て関連イベントの情報などを定期的にメールマガジンとして同盟参加企業に配信したが、参加企業同士が情報交換できる体制の構築までには至っておらず、今後の課題となっている。 また、同盟に加入する企業等に努める若者世代だけでなく、全県的に結婚・子育てに対する機運醸成も図るため、結婚・妊娠・出産・子育てに関する知識及び県や市町村の支援策について、様々なメディアを通じて情報を発信するとともに、子育てを応援、各種情報発信する機会として、スーパーマーケットやショッピングモールで子育てサークル等と連携し、子育て世代を対象に日頃の悩みの相談や様々な親子サークルの体験等ができるイベントを開催。その結果、県が提供する結婚・子育て支援に関する情報を認知したと回答した割合はH30年度は約70%、令和元年度は約75%と上昇はしているものの、いまだ認知されていない県民もいる状況となっている。</p> <p><課題への対応> この課題に対応するため、以下の対応を行う。 ①企業に対する取り組みとしては令和2年度は、参加企業が行っている育休取得推進や企業主導型保育園の運営など、結婚・子育て支援関連の取り組み内容を特集する「事例紹介集」を作成し、他の参加企業や同盟未加入の県内企業へ配布。優良事例の横展開が行われるよう支援するとともに、参加企業同士による情報共有体制の構築を目指す。 他、セミナーについては、令和元年度は企画立案を県単独で行い実施することとしたが、令和2年度は同盟参加企業の取り組み内容の発表の場や、企業の特徴を活かしつつ結婚・子育て支援となるような、企業と共同でのセミナーや企業の個別課題を解決する講師派遣等を行い、同盟参加後の事業展開に付加価値を付ける。 ②県下全域での子育てを応援、各種情報発信する機会として、複数の広報媒体による県内全域への情報発信に加え、スーパーマーケットやショッピングモールで子育てサークル等と連携し、子育て世代を対象に日頃の悩みの相談や様々な親子サークルの体験等ができるイベントを試験的に実施。このイベントの反響が良かった一方、広報媒体による情報発信の反響はあまり大きくなかった。そこで令和2年度は広報媒体による情報発信を縮小し、ショッピングモール等でのイベントを本格的に実施。回数も1回から2回に増やし、県内複数個所での開催により県内全域での機運醸成を図る。</p> <p>○同盟参加企業の取り組み内容の特集冊子「事例紹介集」の作成</p> <p>○同盟加入企業と共同でのセミナーおよび講師派遣の実施</p> <p>○新規参加企業の募集 新規参加企業に渡す加入の証(企業名プレートを持った県マスコットのぬいぐるみ、小のぼり)を作成。各企業の受付等に設置してもらうことで、企業アピールと同盟の周知に活用。また、就活イベント時などにも掲示することでアピールする。</p> <p>○交流会及び表彰式の開催</p> <p>○スーパーマーケットやショッピングモール等でのイベント開催 (県内2か所で実施)</p> <p>【令和2年度以降に向けた事業の方向性】 令和2年度に①結婚子育て応援企業同盟の新規参加企業数 ②セミナーや講師派遣を通じて自社の結婚・子育て支援を推進する上で参考になったと回答した企業の割合 ③事例紹介集の掲載企業数に基づき、当該同盟の事業展開の内容やセミナー等の開催場所や曜日、周知方法等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 熊本県 「よかボス企業」くらしあわせ応援事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> |

| | KPI項目 | 単位 | 目標値 | |
|---------------------------------|---|---|-------|--|
| | | | | |
| 個別事業の内容 | ・企業同盟向けセミナー参加合計人数の目標 | 人 | 100 | |
| | ・上記の達成目標率 | % | 80 | |
| | ・セミナーを受けて結婚・子育て支援を推進する上で参考となったと回答した参加者の割合 | % | 70 | |
| | ・講師派遣を行い実施した講義での参加合計人数の目標 | 人 | 40 | |
| | ・上記の達成目標率 | % | 80 | |
| | ・講師派遣を受けて結婚・子育て支援を推進する上で参考となったと回答した参加者の割合 | % | 70 | |
| | ・結婚子育て応援企業同盟の新規加入企業・団体数 | 社 | 120 | |
| | ・企業同盟事例紹介集の掲載企業数 | 社 | 15 | |
| | ・ショッピングモール等でのイベント参加目標人数 | 人 | 2,000 | |
| | ・上記達成率 | % | 80 | |
| | ・ショッピングモール等でのイベントにおいて、結婚・子育てを考える上で参考になったと回答した参加者の割合 | % | 70 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | ・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4 | 県内全市町村が同盟に参加。交流会等で市町村役場の取組を紹介することはもちろん、必要な保育サービスや子育て支援について参加企業と意見交換することで、行政と企業が一体となって結婚・子育てしやすい環境を構築。 | | |
| ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)5 | 県は事務局として交流の場の設定や冊子の内容とりまとめ、新規参加企業の募集を行う。また、県から参加企業に定期的に仕事と子育ての両立支援等に関する情報を配信する。参加企業は他企業との意見交換や県から提供された情報、自社取組により働きやすい職場環境を進める。進んだ取組を県が紹介することで更に広がりを持つという好循環を目指す。 | | | |
| ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6 | <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 青少年・男女共同参画課</p> <p>「女性活躍企業同盟(※)」が実施するセミナーと相互に参加可能な形とする。重複して参加している企業(配慮すること)に対して周知が被らないようにするなど配慮する。(※)同課が事務局となって女性が活躍できる職場づくりをしている企業が参加。また、取り組み内容が価値観の押し付けにならないよう、助言を得ることとする。</p> | | | |

| | |
|---------------------------------|---|
| <p>・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7</p> | <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容)</p> <p>(随契の理由)</p> |
| <p>・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8</p> | <p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: _____</p> <p>有の場合の担当部局: _____</p> |

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

3「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、個別事業ごとに効果検証を実施し、その詳細な結果を別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

4「市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

5「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

6「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

7「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **和歌山県** (都道府県: **和歌山県**)
 本事業の担当部局名 **福祉保健部 福祉保健政策局 子ども未来課**

| | |
|----------------|--|
| 事業メニュー | 優良事例の横展開支援 |
| 区分 | 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 |
| 関連事業メニュー | 3-(3) 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組 |
| 個別事業名 | わかやま子育て応援キャラバン隊 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和3年3月31日 |
| 所要見込額 ※(注)1 | 500 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 250 千円) |
| 個別事業の内容 | <p>(個別事業の内容) ※(注)2</p> <p><現状と課題> 令和元年度は若者世代の結婚・子育てに対する機運醸成を図るため、大学生等を対象に、多様な生き方の参考となるためのセミナーを開催。ただ聞くだけではなく自身が考えるライフプランについて実際に子育てをしている親世代と意見交換等ができるように、子育て世代の親も参加できる形態により実施したが、アンケートにおいて「講演を理解できた」と回答した学生は78%だったが、「具体的なライフプランを考えるきっかけとなった」と回答した学生は46%にとどまり、十分な効果を得ることができなかった。</p> <p><課題への対応> 講演形式と親世代との交流の場を併設したセミナーを開催したが、参加した学生全員が主体的に当該セミナーに参加したかについては疑問が残る部分もあり「言われたから来た」という受け身の参加者も少なからずいたと思われる。 そこで、令和2年度は、<u>県内大学生にさらに自主的に自身のライフプランについて考えてもらうため、「大学生」と「子育て世代の親およびその子供」が触れ合い、意見交換等ができる場を県内大学生自身に企画・立案・実行してもらうことで、若い世代への結婚・子育ての意識の醸成を図る。</u></p> <p>○わかやま子育て応援キャラバン隊 (和歌山大学や和歌山信愛大学などにある学生地域ボランティアサークルのうち、1団体への委託を想定) (※参加学生50人の大規模1回、参加学生10人の小規模4回の計5回実施)</p> <p>【令和2年度以降に向けた事業の方向性】 令和2年度の取り組みをモデル事業として確立し、学生が主体性を持って自身のライフプランの形成に積極的に考えられる取り組み行えるよう県内4つの大学にも訴求するとともに、学生だけでなく企業や地域の子育て支援団体、行政機関とも連携し、地域ぐるみで子育てを行える環境の醸成も図る。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 滋賀県 少子化対策学生プロジェクト事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p> |

| | KPI項目 | 単位 | 目標値 | |
|------------------------------------|---|--|-----|--|
| | | | | |
| ・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)3 | ・キャラバン隊に参加した学生の合計目標数 | 人 | 90 | |
| | ・上記の達成率 | % | 80 | |
| | ・キャラバン隊に参加した学生のうち「具体的なライフプランを考えるきっかけとなった」と回答した割合 | % | 80 | |
| | ・キャラバン隊に参加した学生のうち「ライフデザインの大切さを考えさせられた」と回答した割合 | % | 80 | |
| | | | | |
| 個別事業の内容 | ・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)4 | 実施するイベントの会場地およびその近隣の市町村に対して広報協力をい集客増をめざすとともに、今後市町村とが連携して取組を行えるよう、市町村へも積極的な参加を促す。 | | |
| | ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)5 | 企業や地域団体に対してもイベントの広報を積極的に行い、子育て世代の従業員への参加を促すとともに、今後、キャラバン隊と連携した取組が行えるように、必要に応じて県が仲介を行い今後の環境の醸成を行う。 | | |
| | ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)6 | ※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 和歌山県男女共同参画課 (配慮すること) 取り組み内容が価値観の押し付けにならないよう、助言を得ることとする。 | | |
| ・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)7 | ※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) (随契の理由) | | | |
| ・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)8 | ※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 } 取組名: <input type="checkbox"/> 無 有の場合の担当部局: | | | |

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「個別事業の内容」には、個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

3「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、個別事業ごとに効果検証を実施し、その詳細な結果を別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

4「市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

5「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

6「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けにならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

7「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。